

大学生の金融リテラシー向上と実践的投資 スキル育成に向けた新たなアプローチ

大阪大学 経済学部

増田雪乃 杉浦秀馬 堤晴輝 新屋敷優希

目次

- 1 現状分析
- 2 提案の着想
- 3 学生投資ナビ
- 4 学生投資ナビの導入に向けて
- 5 まとめ

目次

1

現状分析

2

提案の着想

3

学生投資ナビ

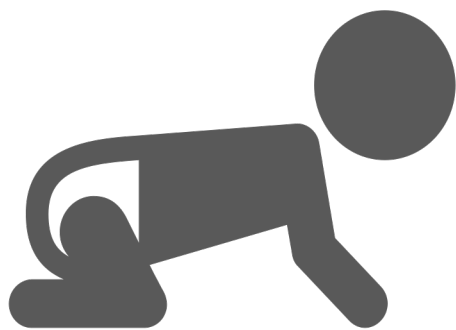
4

学生投資ナビの導入に向けて

5

まとめ

▶ 少子高齢化の進行・若者の減少



出生数 115万人（2002年）
→ **約77万人**（2022年）

高齢者数 2327万人（2002年）
→ **3627万人**（2022年）

▶少子高齢化による、賃金総額に占める社会保険料の増加

平成元年

現在

10%



20%

▶少子高齢化による、賃金総額に占める社会保険料の増加

平

年金制度に対する不安

▶全証券会社におけるNISA口座数の推移・NISA買付額の推移

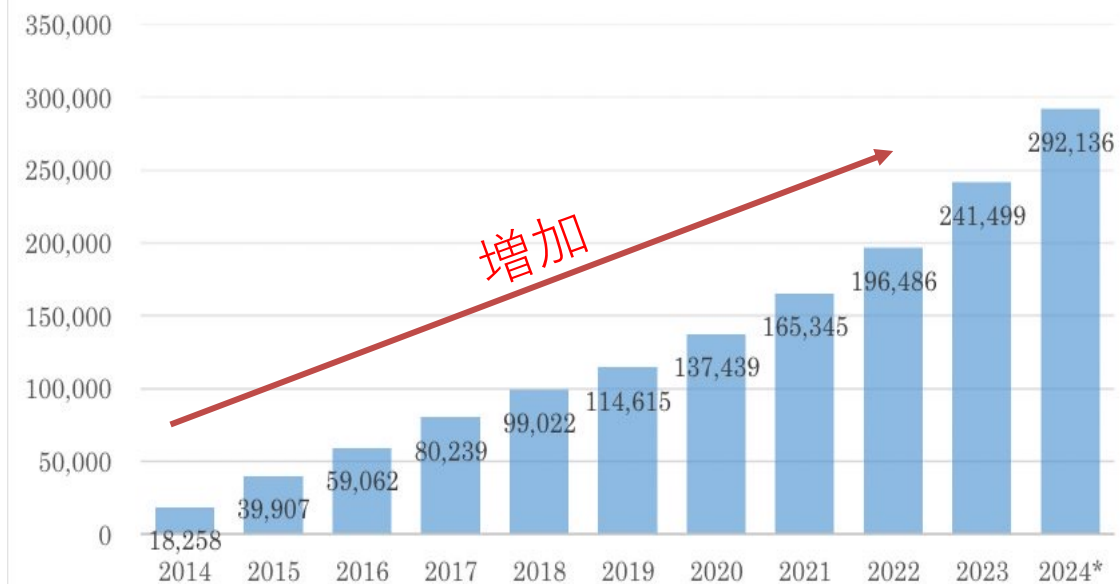
NISA口座数 約1100万増
(2014→2024)

NISA累計買付額 約28兆円増
(2014→2024)

NISA口座数(万口座)



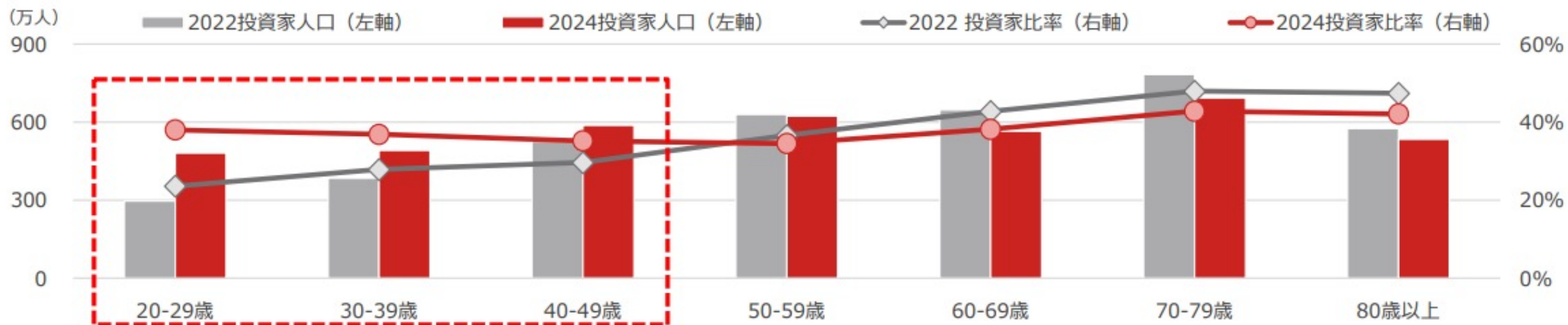
NISA口座における累計買付額(億円)



(出所：日本証券業協会「NISA及びジュニアNISA口座開設・利用状況」より作成)

▶若者の間で投資家になる人が増えていることが読み取れる

投資家人口と投資家比率の変化（年代別）



(出所：野村アセットマネジメント 資産運用研究所『投資信託に関する意識調査2024』より引用)

ポイント 1 →若者の間で、**投資**による資産形成の土台ができてきていることを示している

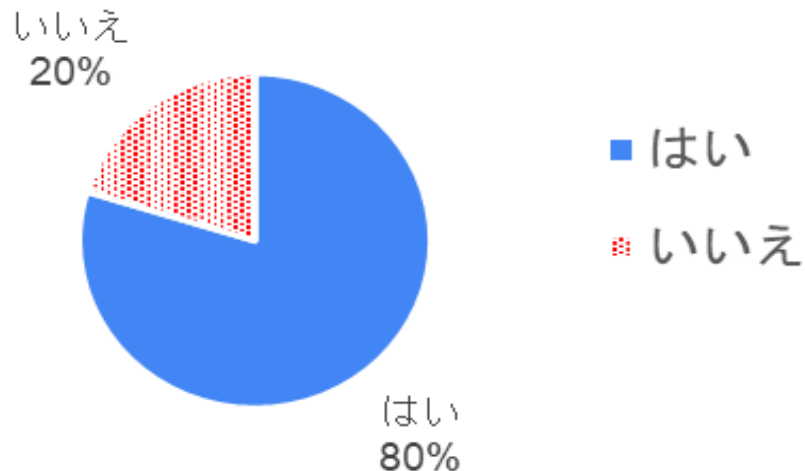
疑問点：では、大学生の投資は進んでいるのか？

▶現状を調査するべく、大学生に対してアンケートを行った

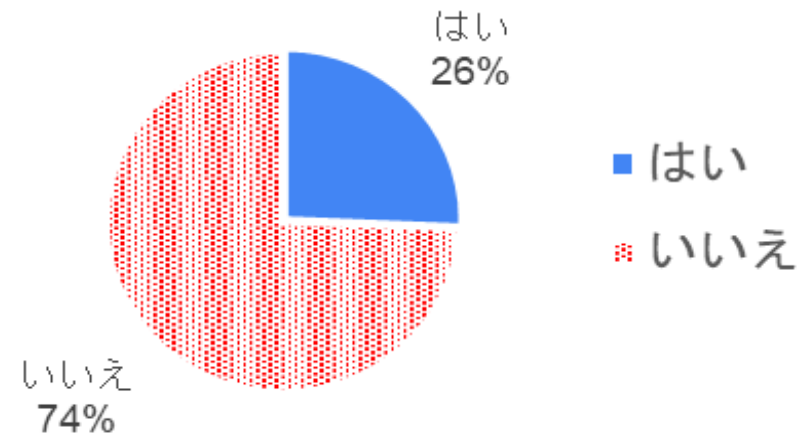
アンケートのとり方	Googleforms
調査期間	7/20~7/27
対象	大学生
回答数	74件

▶ 現役の大学生の投資に対する意識調査（アンケート結果）

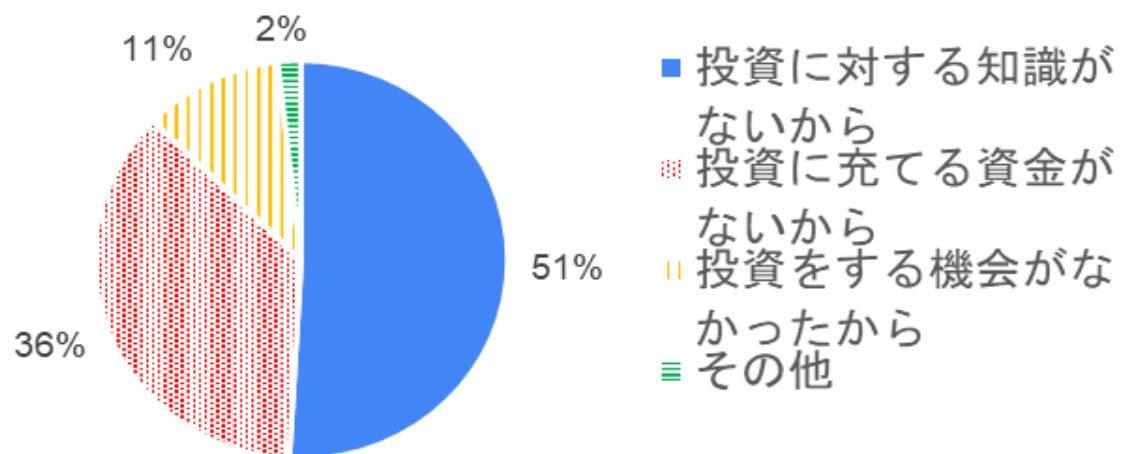
投資に興味はありますか？



現在、投資をしていますか？

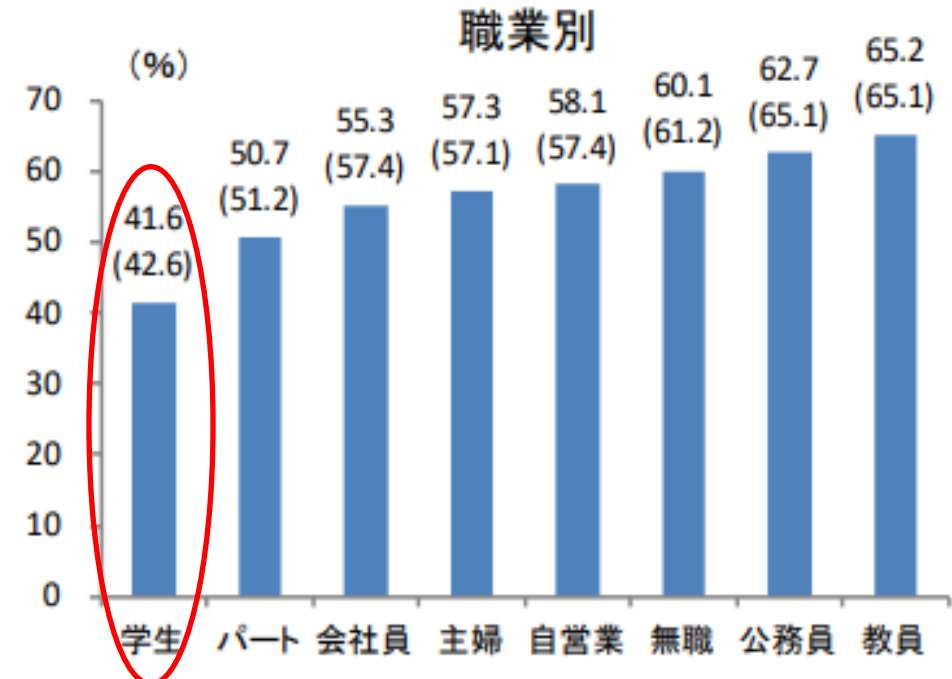
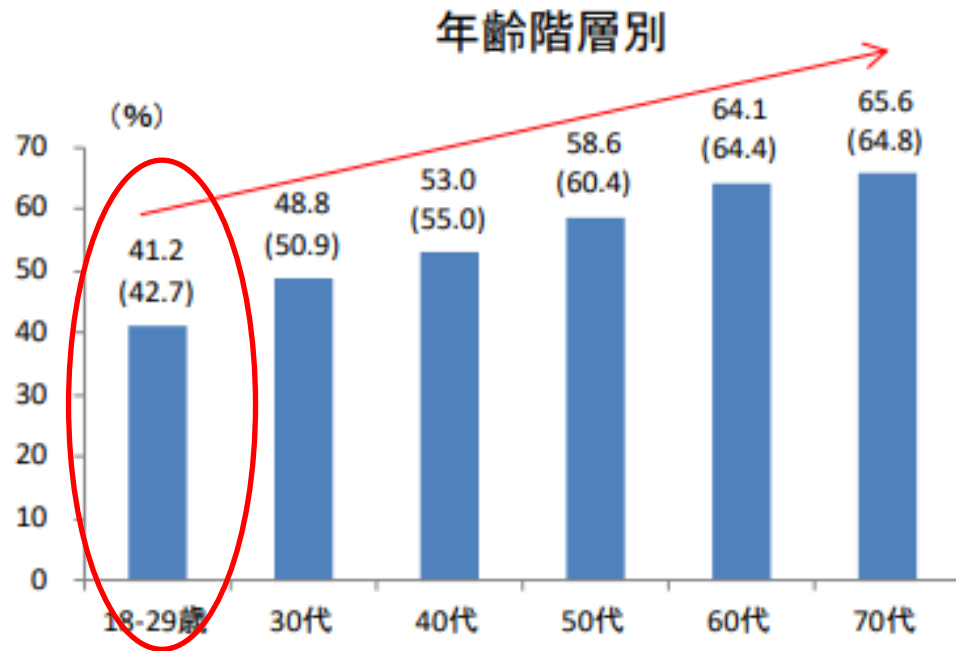


投資をしていない理由は何ですか？



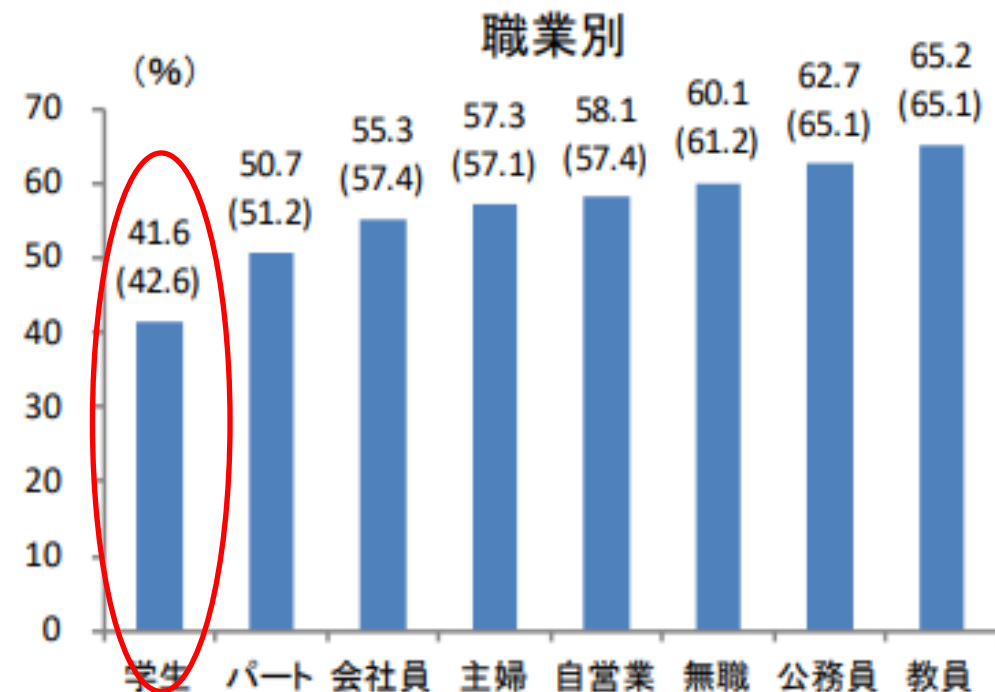
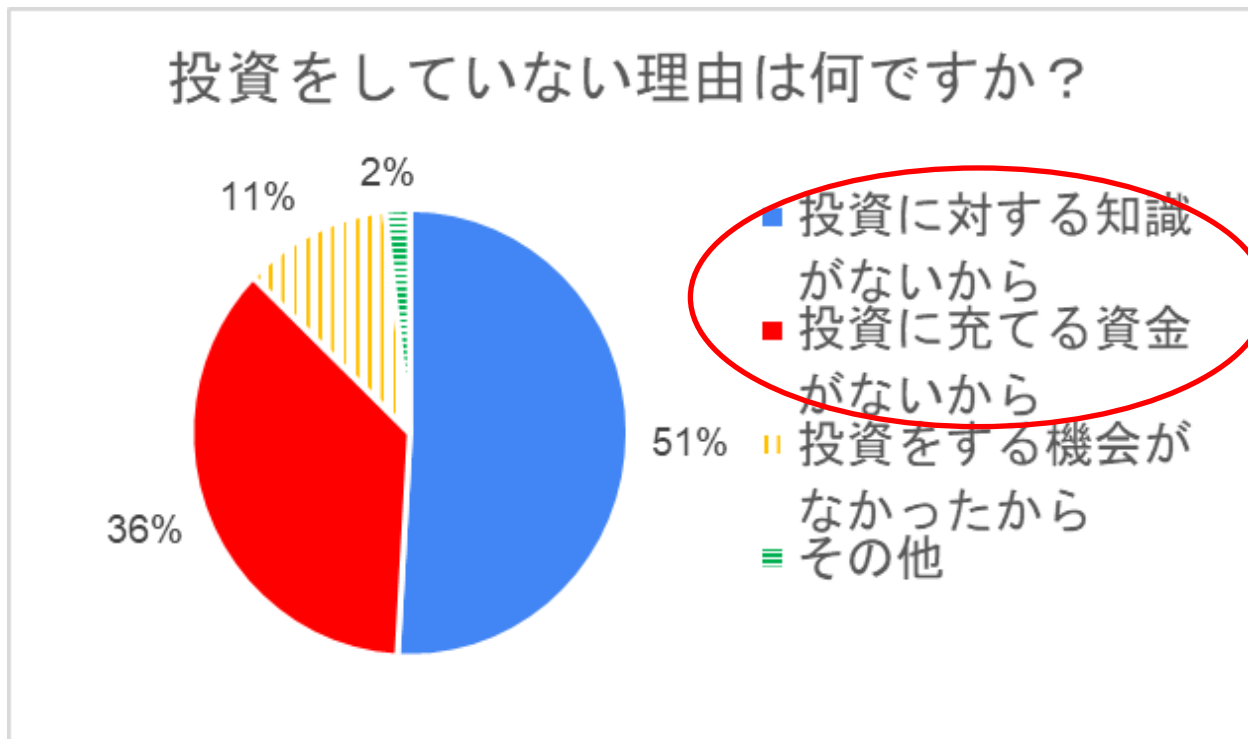
（出所：Googleformsによるアンケート結果より作成）

▶ 大学生の金融知識の不足



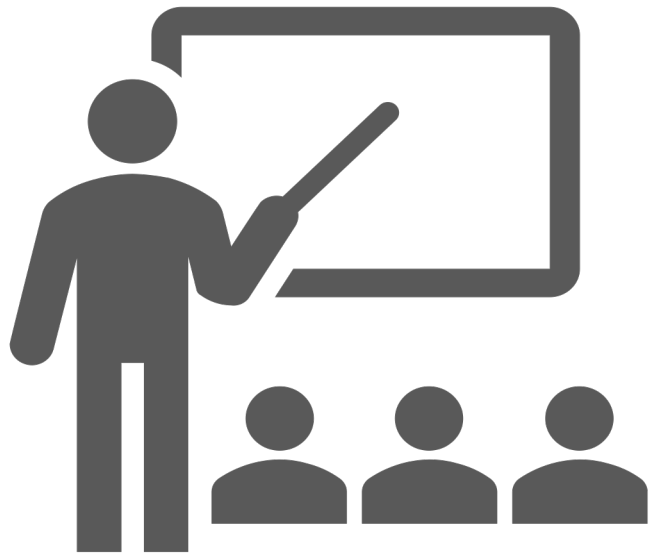
(出所：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査2022年」より引用)

年齢別、職業別の金融知識を問う正誤問題の正答率を見ると、学生が含まれる階級の正答率が最も悪いことが分かる

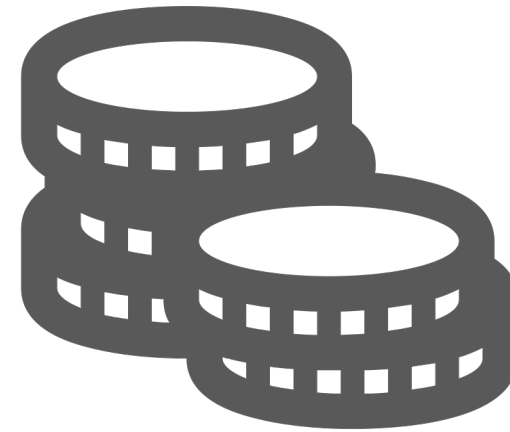


(出所：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査2022年」より引用)

ポイント2→大学生の投資経験者を増やすには
知識不足や**資金不足**の解消が必要



金融教育



実践的投資

ポイント3→**実践的投資**を含んだ授業は行われていない
(教員確保や教材開発の問題もある)



金融教育



実践的投資

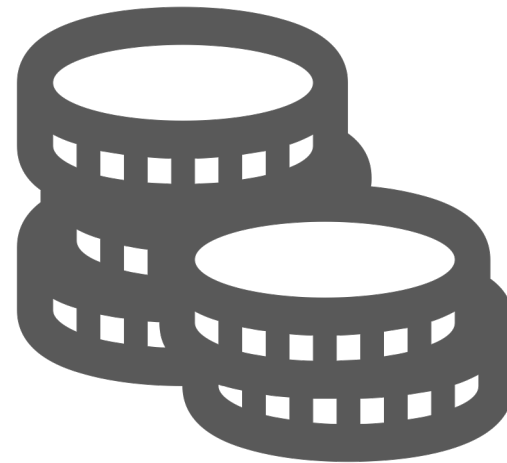
ポイント3→**実践的投資**を含んだ授業は行われていない
(教員確保や教材開発の問題もある)

目次

- 1 現状分析
- 2 提案の着想
- 3 学生投資ナビ
- 4 学生投資ナビの導入に向けて
- 5 まとめ



投資に関する知識



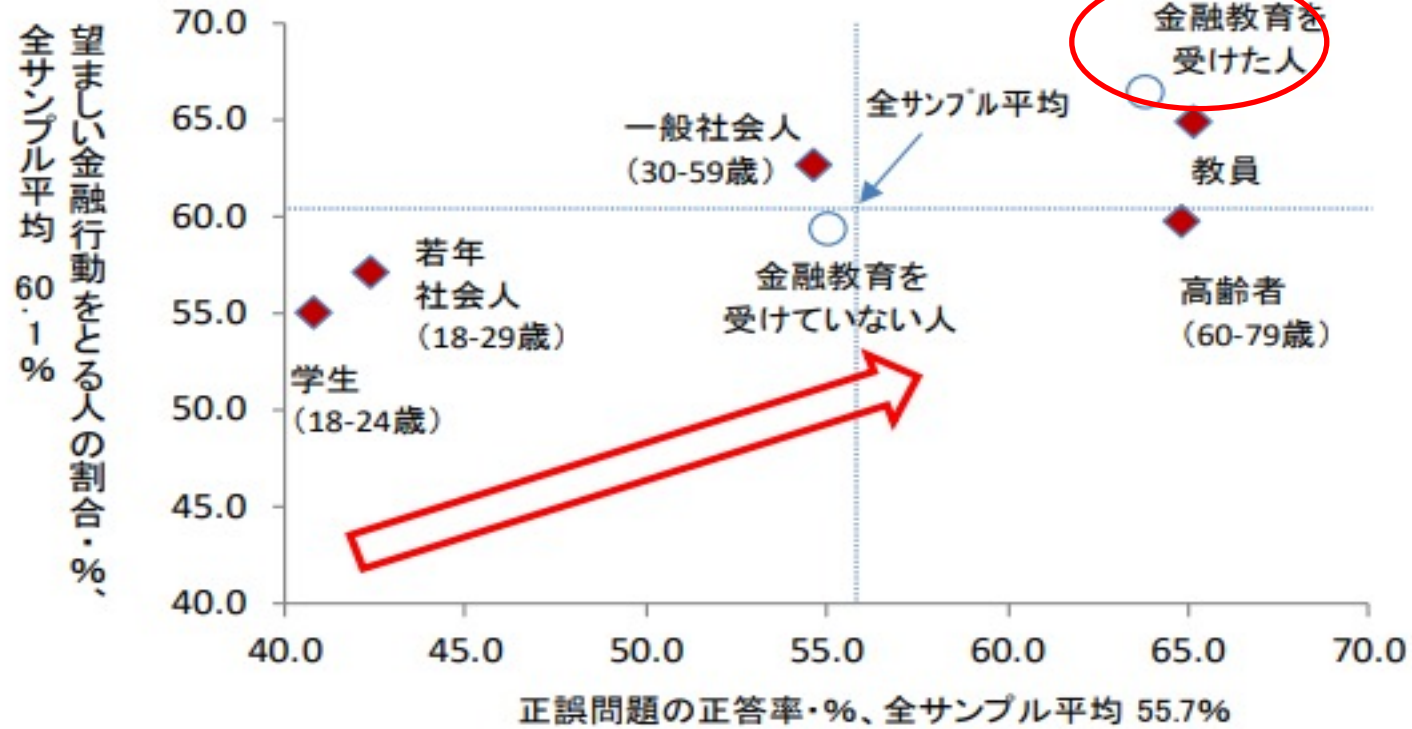
投資の実践



学術的知識を持った投資経験者を増やしたい
→ 実践的投資を含めた金融教育プログラム

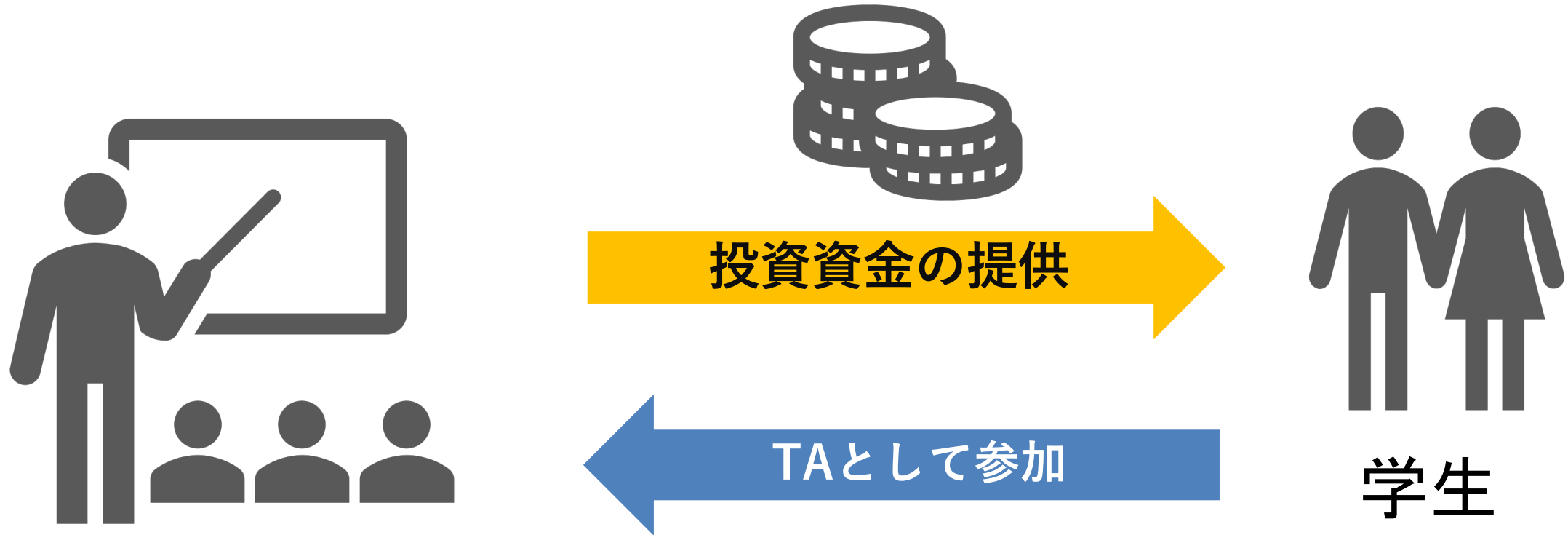
提案の着想 02.知識不足へのアプローチ

(図表13) 各セグメントの正答率と行動<Q24ほか>



(出所：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査2022年」より引用)

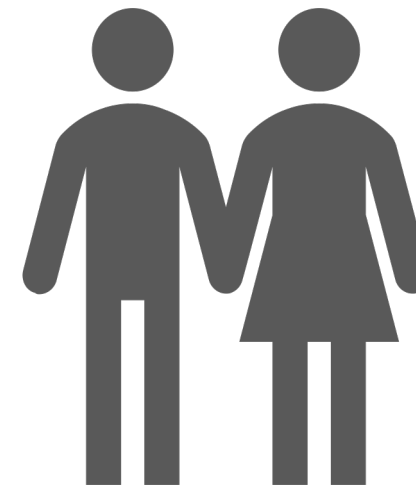
金融教育による金融リテラシー向上
→ **知識不足**へのアプローチ



授業のTA(※)として働いた資金で投資を行う
→ 資金不足へのアプローチ



大学



学生

受講することで単位の修得を認可
→学生が投資知識を得るインセンティブになる

知識不足への
アプローチ

資金不足への
アプローチ

学生の
インセンティブ

知識不足
アプリ

資金不足への
不安

「学生投資ナビ」

インセンティブ

目次

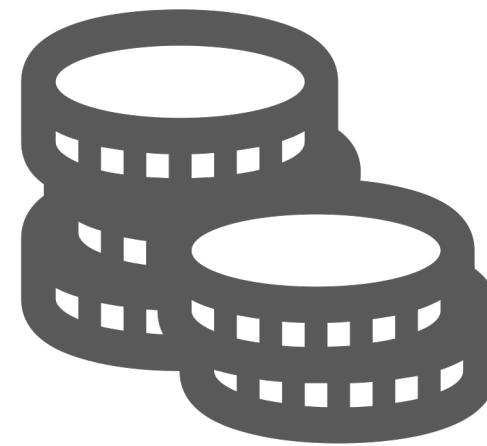
- 1 現状分析
- 2 提案の着想
- 3 学生投資ナビ
- 4 学生投資ナビの導入に向けて
- 5 まとめ



金融リテラシーの
向上



投資基礎



実践的投資スキル
の育成



投資実践

イメージ



セミナー型・選択科目

カリキュラム

開講期間	半年・週1コマ	
受講条件	2年生以上の全学部生	
授業計画	第1回	ライフプランニング
	第2回	グループワーク
	第3回	ライフプランニング
	第4回	グループワーク
	第5回	タックスプランニング
	第6回	グループワーク
	第7回	リスクマネジメント
	第8回	グループワーク
	第9回	金融資産運用設計
	第10回	グループワーク
	第11回	金融資産・不動産運用設計
	第12回	グループワーク
	第13回	相続・事業承継設計
	第14回	グループワーク
	第15回	総括

インターンシップ



「投資基礎」のTA（時給制）

仕事内容

- ・ グループワークの監督
- ・ 出席確認、テスト採点
- ・ 学生の相談や連絡の受付
- ・ その他授業のサポート

翌月
給料振込

証券口座

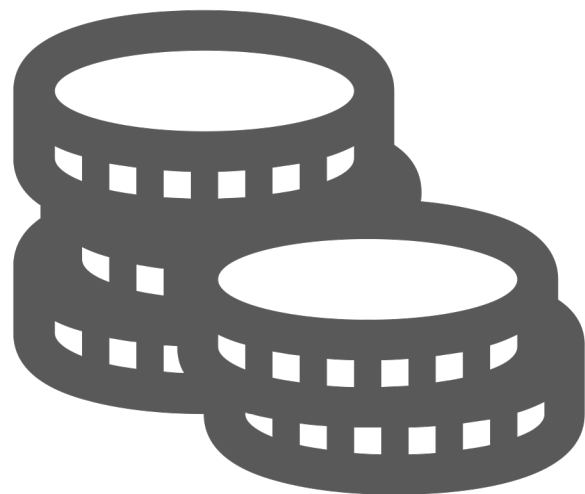
投資資金

講義パート

開講期間	半年・週2コマ	
受講条件	「投資基礎」で優秀な成績を収めた者	
授業計画	第2回	証券口座開設について
	第4回	金融市場
	第6回	証券の種類
	第8回	負債・債券
	第10回	統計基礎
	第12回	ポートフォリオ選択
	第14回	CAPM
	第16回	投資実践
	第18回	運用評価
	第20回	ファンダメンタル分析
	第22回	裁定価格理論
	第24回	投資実践
	第26回	効率的市場仮説
	第28回	派生証券
	第30回	投資実践



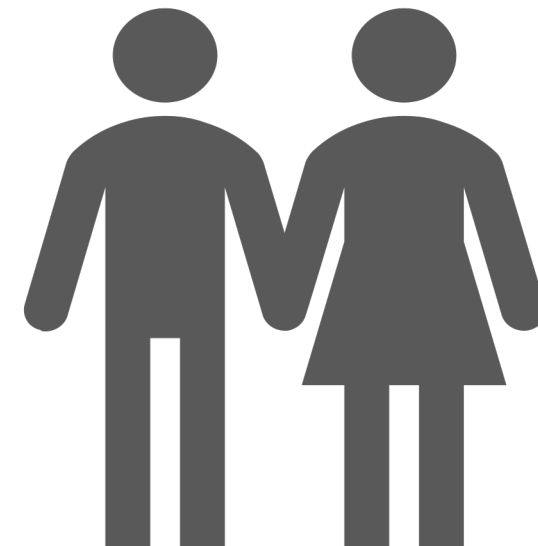
知識不足への
アプローチ



資金不足への
アプローチ



投資経験



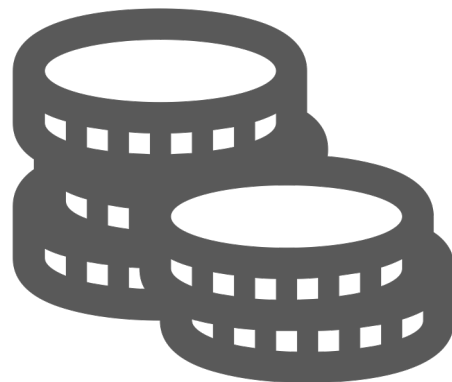
学生の
インセンティブ

目次

- 1 現状分析
- 2 提案の着想
- 3 学生投資ナビ
- 4 学生投資ナビの導入に向けて
- 5 まとめ



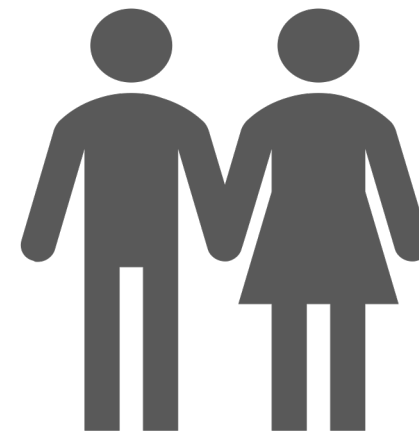
知識不足への
アプローチ



資金不足への
アプローチ

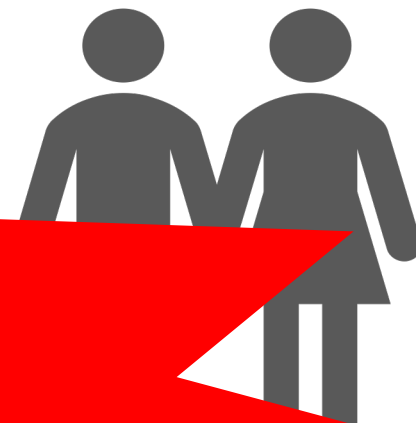


投資経験



学生の
インセンティブ

▶ 学生投資ナビの導入で以上の問題にアプローチできる



ノウハウがある講師が
いない大学はどうするのか

知識不
ア

上の
タイプ

▶ 学生投資ナビの導入で以上の問題にアプローチできる

疑問点：ノウハウがある講師がいない
大学はどうするのか？



既存の金融教育を
学生投資ナビのシステムで拡充する
→具体例としてJ-FLECとの連携



- ①学習教材の無料提供
- ②全国の学校への講師派遣（出張授業）
- ③専門知識を持ったJ-FLEC公認講師による大学連携講座
→3年をめどに大学単体での授業開講をサポート

講座数	20講座(※1)
開講数	各大学につき 「投資基礎」：3講座 「投資実践」：1講座
開講大学数	希望する大学から5校(※2)
受講人数	「投資基礎」：25人 「投資実践」：12人(※3)
TAの報酬	時給1,163円(※4)

(※1)2024年度J-FLEC大学連携講座開講数より想定 (※2)多かった場合は抽選

(※3)「投資基礎」の成績上位4名が受ける権利を得られる (※4)全国で最も高い東京の最低賃金を参考

投資資金 = 大学の負担額

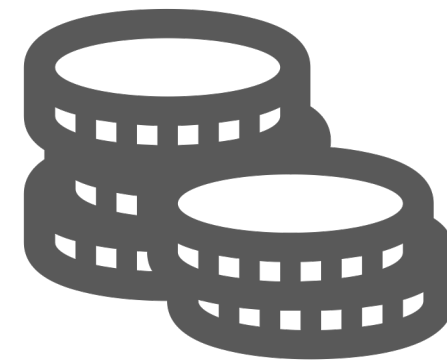
投資資金 = TAとしての報酬

= 1,163円^(※1) × 1.5h^(※2) × 15回

= 26,168円

(※1)全国で最も高い東京の最低賃金を参考
(※2)大阪大学での1授業90分より

- ・ 月に約7,000円
- ・ 各大学の負担額 = 約26,000円 × 12人
= 約31万円



「学生投資ナビ」の評価

- ・ J-FLECの人材確保
- ・ TAの給与を大学が負担
(税金が関わるため重要)



小規模で始めて、徐々に規模を大きくしていくのが望ましい

→制度に関する問題を解決しながら慎重に導入し、
「学生投資ナビ」に対する世間的な認知・賛同を
得られれば規模を拡大するのは可能なのではないか

目次

- 1 現状分析
- 2 提案の着想
- 3 学生投資ナビ
- 4 学生投資ナビの導入に向けて
- 5 まとめ

目的

大学生の早期投資意識を高め、投資経験者を増やす



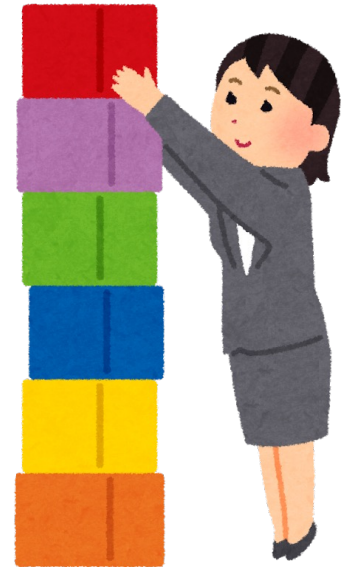
提案

投資実践を組み込んだ「学生投資ナビ」

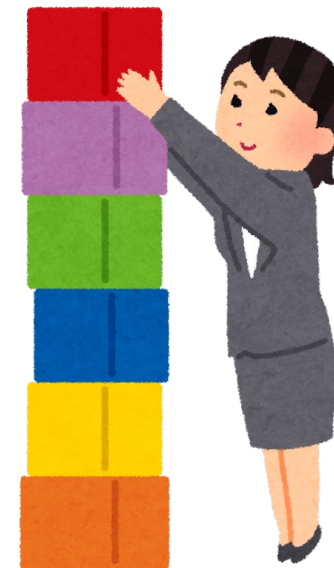
- ・ 知識の獲得+投資実践の経験
- ・ 授業内インターンシップによる投資資金獲得
- ・ 外部機関連携による金融教育の拡充

金融資産所得も必要と言われる昨今、
安定した成果の出せる長期投資を行うことは重要

学生投資ナビで
長期投資の重要性を理解し、
将来に向けた資産形成を行う若者が
増えることを期待する



ご清聴ありがとうございました



参考文献

- ・ e-Stat 政府統計の総合窓口、「人口動態調査 人口動態統計 確定数 出生」、総務省、2022 (<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003411595>、2024年7月29日)
- ・ 金融庁、「NISAを知る：NISA特設ウェブサイト」、金融庁、2024、(<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/know/index.html>、2024年7月30日)
- ・ 国土交通省、「平成14年度 国土交通白書」、国土交通省、2003(<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h14/H14/index.html>、2024年8月14日)
- ・ J-FLEC 金融経済教育推進機構、「J-FLEC 金融経済教育推進機構」、金融経済教育推進機構、2024、(<https://www.j-flec.go.jp/>、2024年8月13日)
- ・ 知るぽると、「金融リテラシー調査2022年」の結果、金融広報中央委員会、2022、(https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2022/pdf/22literacyr.pdf、2024年7月5日)
- ・ 総務省統計局、「高齢者の人口」、総務省、2022 (<https://www.stat.go.jp/data/topics/topi1321.html>、2024年7月17日)
- ・ 内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局、「資産所得倍増に関する基礎資料集」、内閣官房、2022、(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/bunkakai/sisanshotoku_dai1/siryous3.pdf、2024年7月30日)
- ・ 日本証券業協会、「NISA及びジュニアNISA口座開設・利用状況調査結果 について」、日本証券業協会、2024 (<https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/nisajoukyou.html>、2024年7月30日)
- ・ 日本証券業協会、「金融リテラシー教育 全国10大学の実践事例集」、日本証券業協会、2017、(https://www.jsda.or.jp/edu/research_society/kinyukeizai/content/zireisyu2.pdf、2024年7月30日)
- ・ 日本税理士会連合会税制審議会、「少子化社会における税制のあり方について-令和5年度諮問に対する答申-」日本税理士会連合会税制審議会、2024 (https://www.nichizeiren.or.jp/wp-content/uploads/doc/nichizeiren/business/taxcouncil/toushin_R5.pdf、2024年7月25日)
- ・ 野村アセットマネジメント資産運用研究所、「投資信託に関する意識調査2024」、野村アセットマネジメント 資産運用研究所、2024 (https://www.nomura-am.co.jp/corporate/surveys/pdf/20240418_52B4DE55.pdf、2024年8月7日)
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所、「人口統計資料集 (2024)」、国立社会保障・人口問題研究所、2024 (https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2024.asp?fname=T02-09.htm、2024年11月10日)